

第 2 期

計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

エイベックス・テクノロジーズ株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	172	流動負債	2,270
現金及び預金	4	短期借入金	2,079
売掛金	17	未払金	117
前払費用	11	未払法人税等	0
未収入金	116	未払費用	1
預け金	21	前受金	52
その他の他	0	前受り金	1
固定資産	790	前受収益	17
有形固定資産	1	負債合計	2,270
工具器具備品	1	〈純資産の部〉	
無形固定資産	206	株主資本	△1,307
ソフトウェア	62	資本金	100
ソフトウェア仮勘定	143	資本剰余金	400
投資その他の資産	582	その他資本剰余金	400
投資有価証券	0	利益剰余金	△1,807
関係会社株式	496	その他利益剰余金	△1,807
長期前払費用	55	繰越利益剰余金	△1,807
繰延税金資産	31	純資産合計	△1,307
資産合計	963	負債・純資産合計	963

損益計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		372
売 上 原 価		433
売 上 総 利 益		△61
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		488
営 業 利 益		△549
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他	0	0
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
為 替 差 損	0	
そ の 他	0	8
経 常 利 益		△558
特 別 利 益		
圧 縮 未 決 算 特 別 勘 定 戻 入 額	9	9
特 別 損 失		
子 会 社 株 式 評 価 損	1,003	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15	
減 損 損 失	11	
固 定 資 産 圧 縮 損	9	
災 害 に よ る 損 失	0	1,040
税 引 前 当 期 純 利 益		△1,590
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△57	
過 年 度 法 人 税 等	1	
法 人 税 等 調 整 額	5	△50
当 期 純 利 益		△1,539

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	100	400	400	△268	△268	231	231
当期変動額							
当期純損失	-	-	-	△1,539	△1,539	△1,539	△1,539
当期変動額合計	-	-	-	△1,539	△1,539	△1,539	△1,539
当期末残高	100	400	400	△1,807	△1,807	△1,307	△1,307

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子 会 社 株 式…………… 移動平均法による原価法
 - そ の 他 有 価 証 券
 - 時 価 の な い も の…………… 移動平均法による原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - なお、耐用年数は以下のとおりであります。
 - 工 具 器 具 備 品…………… 5年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数は以下のとおりであります。
 - ソ フ ト ウ ェ ア…………… 2年（社内における利用可能期間）
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (3) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。
 - (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 - 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
 - (5) その他
 - ① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 - ② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
 - ③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,000株

III 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	▲653,897円77銭
1株当たり当期純損失	▲769,801円52銭